

本年五月末日までに首都機能移転の候補地域となっている栃木・福島、岐阜・愛知、三重・畿央のなかから最終候補地域を選定する予定であったが、結論は先送りとなった。各候補地出身の国会議員が地元への誘致を主張するため、一二年間も議論して決定できないのである。候補地域は誘致合戦のために、無駄な経費や労力をさらに負担しなければならない。関係の知事からは強硬な批判が噴出している。

来年四月に予定されていた預金のペイオフ完全解禁も延期する提案が臨時国会で提出されそうである。これまで何度も延期され、小泉総理大臣も来年四月には確実に実施すると発言していた矢先の方針変更である。他行へ預金が出しそうな銀行から解禁反対の意見があるからであるが、その結果、本来は倒産する銀行が存続することによって金融業界全体の体力が弱体になっていく。これは銀行業界からさえ批判されている。

これらは政府に關係する先送りであるが、民間も自慢できる状態ではなく、先送りされている課題は山積みである。金融機関や建設会社は不良債権処理を延々と先送りしたままであるし、みずほ銀行は来年に予定していたコンピュータシステムの統合を一年以上先送りすると発表している。インターネットの検索システムで先送りに關連するウェブサイトを検索すると五五〇〇件以上もあるから、もはや日本の病氣である。

先送りとは一種の麻酔であり、当面の苦痛からは開放してくれるが、病氣を治癒してくれるわけではなく、それに依存してばかりいると中毒になってしまう。不良債権を処理しないまま公的資金を何度も注入すれば、当面の危機は回避できるが、負債は増大していく一方で、永遠に解決には到達しない。この状況から脱却するには英断が必要であり、病氣でいえば手術して患部を除去しなければならぬ。

この手術のためには、第一に特定の人間に決断する権限を付与する必要がある。日本は全員一致を最上とし、国家の意思決定も閣議の全員一致によっている。前例のある物事であればまだしも、経験のない事態に対処する場合は全員の意見が一致することは困難である。そのためには一人の決断に依存するのがよい。韓国がITで日本に先行し、都道府県が国家に先行しているのは、いずれも一人が決断できる体制になっているからである。

第二に退却することも選択の対象にする必要がある。戦争では前進は容易、退却は困難といわれる。それは組織が前進を普通の状態として構築されており、退却は異常な状態だからである。しかし、社会全体が方向転換している時代には退却も必要になる。首都機能移転は日本が拡大し一極集中している時代の構想であった。しかし、人口も経済も減少しはじめ、分権や分散が進行するようになった時代には後退、すなわち廃止すればいい。

最後に、評価基準を明確にし、説明責任を明快にする必要がある。いずれにせよ決断するためには線引きをしなければならぬから、可能なかぎり客観情報で判断し、その決断の経緯を關係する人々に説明するのが最上の作戦である。その結果、成功すれば決断した人間は社会から賞賛される一方、失敗すれば失脚もありえる。それが頂点に位置する人間の役割である。

小泉総理の人気の秘密は、これまで先送りされてきた案件に果敢に挑戦しているところにある。最大の挑戦は朝鮮民主主義人民共和国による邦人拉致疑惑への対処である。これは歴代内閣の課題であり、それぞれ努力はなされてきたが、結果として二十数年も先送りされてきた。今回の成果は家族にとって十分といえないにしても、頂点にある人間が交渉に挑戦したことは、先送り体質の日本を手術するという希望をもたらしただけである。